

(参考資料2)

規制緩和推進3か年計画(抜粋)

平成12年3月31日
閣議決定

分野別措置事項
5 運輸関係
(4) 鉄道事業

| 事項名 | 措置内容 | 実施予定時期 | | | 備考 |
|-----------------|---|--------|----------------|--------|---|
| | | 平成10年度 | 平成11年度 | 平成12年度 | |
| 旅客鉄道事業に係る需給調整規制 | 旅客鉄道事業に係る需給調整規制について、運輸政策審議会の答申に基づき、平成11年度に廃止する。その際、退出規制については、事業者の主体性を尊重した運用を行う。 | 法案提出済 | 措置済 12年3月1日 | - | 鉄道事業法の一部を改正する法律 貨物鉄道事業に係る需給調整規制については、国鉄改革の枠組みの中で日本貨物鉄道株式会社の完全民営化等経営の改善が図られた段階で廃止する。 また、貨物鉄道運賃に係る規制については、その段階で届出制へ移行する(概ね3年後目標)。 |